

# 所沢市財政トークス

第11号「23年度決算」  
所沢市財務部財政課発行  
平成24年10月

## ～平成23年度普通会計決算の概要をお知らせします～

平成23年度の決算がまとまりましたので、お知らせいたします。

ここでお知らせする決算は「普通会計」で集計しています。普通会計は、各自治体の決算を統一的に比較できるようにするため、全国共通の計算方法により、一般会計と特別会計の一部を集計したものです。

【普通会計】＝「一般会計」＋「下水道特別会計の一部」＋「土地区画整理特別会計」

平成23年度の決算額は、次のとおりでした。

歳入・・・908億4,892万円

歳出・・・880億2,162万円

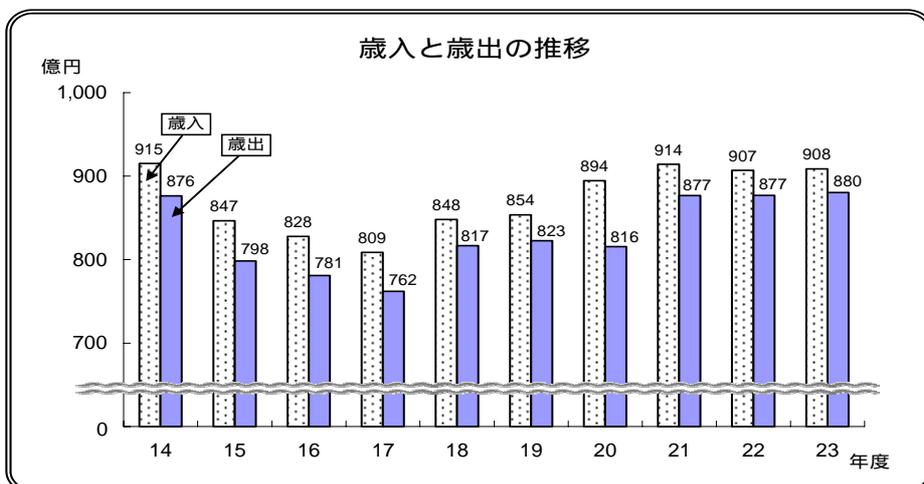


決算額等は、決算カード（市HPからご覧になれます）の数値を用いています。

数値は普通会計であるため、「所沢市の財政事情」等で公表している決算額とは一致しません。

### 1 決算額の推移

年度別の歳入と歳出を見ますと、平成17年度を境に上昇を続けていましたが、ここ数年は、歳入900億円強、歳出800億円台後半で推移しています。各年とも、歳出総額より歳入総額の方が多くなっており、赤字ではないことがわかります。



## 2 歳入の概要

### (1) 歳入の内訳

歳入は、22年度と比較すると、全体の半分以上を占める市税が減少している一方、市債と地方交付税の増により、総額では、約1億6千万円の増収となりました。

市税については、主に市民税が減少

したことにより4.3億円の減で509.5億円、繰越金が7.5億円の減で約30億円、その他の内訳として、地方譲与税や各種交付金、基金の取り崩しや特別会計からの繰入金が増加しました。

一方、県支出金については、予防接種費用補助金や緊急雇用補助金などにより、4.7億円の増、市債については、学校耐震工事やし尿処理施設整備などにより、9.2億円の増、地方交付税が6.2億円の増となりました。

歳入の内訳

区 分	平成23年度		平成22年度	前年度比 増減額
	決算額	構成比	決算額	
市 税	509億4,928万円	56.1%	513億7,511万円	4億2,583万円
国 庫 支 出 金	141億8,300万円	15.6%	139億2,155万円	2億6,145万円
市 債	54億 60万円	5.9%	44億7,922万円	9億2,138万円
県 支 出 金	52億2,645万円	5.8%	47億5,670万円	4億6,975万円
繰 越 金	29億9,648万円	3.3%	37億4,275万円	7億4,627万円
地方消費税交付金	26億6,136万円	2.9%	26億4,940万円	1,196万円
地 方 交 付 税	20億9,777万円	2.3%	14億7,857万円	6億1,920万円
そ の 他	73億3,398万円	8.1%	82億8,273万円	9億4,875万円
合 計	908億4,892万円	100.0%	906億8,603万円	1億6,289万円

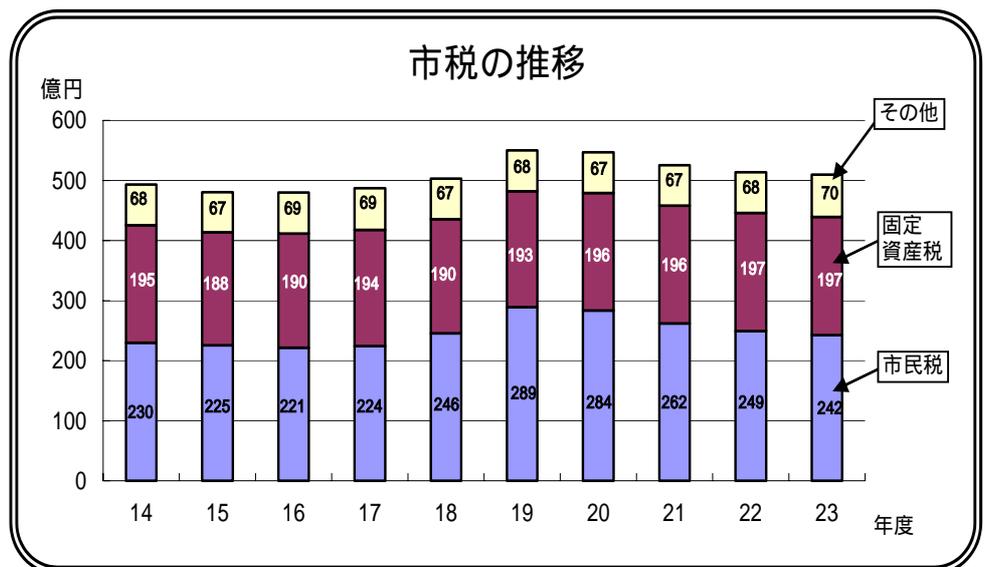
### (2) 市税収入の推移

市税は歳入のなかで大きなウェイトを占めています。

ここ数年、市税収入は低迷しています。右のグラフのとおり、固定資産税とその他の市税はあまり変化が見られませんが、市民税の収入が大きく変動していることがわかります。

市民税は、個人や

法人の所得によって税額が決まってくることから、平成19年度をピークに、平成20年のリーマンショックなどの要因により減少しています。



### 3 歳出の概要

#### (1) 目的別歳出の内訳

決算額を分野ごとに区分した「目的別」で見ると、決算額が一番大きいのは民生費で、全体の約44%を占めています。福祉や医療など社会保障関連経費に使われ、法制度の見直しや対象者の増加等により、前年度と比較すると、26.7億円増加しています。また予防接種費用等の増加により衛生費も6.6億円増加した一方、総務費が基金への積立てが減少したこと等により2.2億円、教育費と土木費が土地購入費の減等によりそれぞれ7.2億円と21.4億円減少しました。

目的別歳出

区分	平成23年度		平成22年度	前年度比 増減額
	決算額	構成比	決算額	
民生費	382億8,977万円	43.5%	356億1,853万円	26億7,124万円
総務費	104億4,359万円	11.9%	106億5,879万円	2億1,520万円
教育費	104億2,341万円	11.8%	111億4,395万円	7億2,054万円
衛生費	99億4,760万円	11.3%	92億9,122万円	6億5,638万円
公債費	74億1,878万円	8.4%	73億5,858万円	6,020万円
土木費	62億5,823万円	7.1%	84億1,699万円	21億4,346万円
その他	52億4,024万円	6.0%	52億1,679万円	2,345万円
合計	880億2,162万円	100.0%	876億8,955万円	3億3,207万円

区分の内容

- 民生費…児童、障害者、高齢者など
- 総務費…戸籍、税、選挙など
- 教育費…小中学校、図書館など
- 衛生費…ごみ処理、保健衛生など
- 公債費…市債の返済
- 土木費…道路、公園など
- その他
  - 議会費…市議会の運営など
  - 労働費…勤労者支援、雇用など
  - 農水産費…農業振興など
  - 商工費…商工業、観光など
  - 消費費…消防、救急、防災など

#### (2) 性質別歳出の内訳

決算額を用途ごとに区分した「性質別」で見ると、最も多かったのは、扶助費で全体の約4分の1を占め、主に生活保護費と子ども手当等により17.7億円増加しました。

一方、土地購入費が減ったことにより普通建設事業費が3.5億円の減、その他の中で基金への積立金や下水道特別会計への繰出金が減少しました。



性質別歳出

区分	平成23年度		平成22年度	前年度比 増減額
	決算額	構成比	決算額	
扶助費	230億7,043万円	26.2%	212億9,676万円	17億7,367万円
人件費	211億2,974万円	24.0%	214億812万円	2億7,838万円
公債費	74億1,878万円	8.4%	73億5,858万円	6,020万円
普通建設事業費	74億3,886万円	8.5%	77億8,498万円	3億4,612万円
物件費	134億2,084万円	15.2%	131億287万円	3億1,797万円
その他	155億4,297万円	17.7%	167億3,824万円	11億9,527万円
合計	880億2,162万円	100.0%	876億8,955万円	3億3,207万円

区分の内容

- 扶助費…生活保護など社会保障経費
- 人件費…給料、報酬など
- 公債費…市債の返済
- 普通建設事業費…公共施設の整備など
- 物件費…消耗品、旅費、委託料など
- その他
  - 維持補修費…公共施設の補修など
  - 補助費等…補助金、報償費など
  - 繰出金…他の会計等への支出
  - 積立金…基金への支出

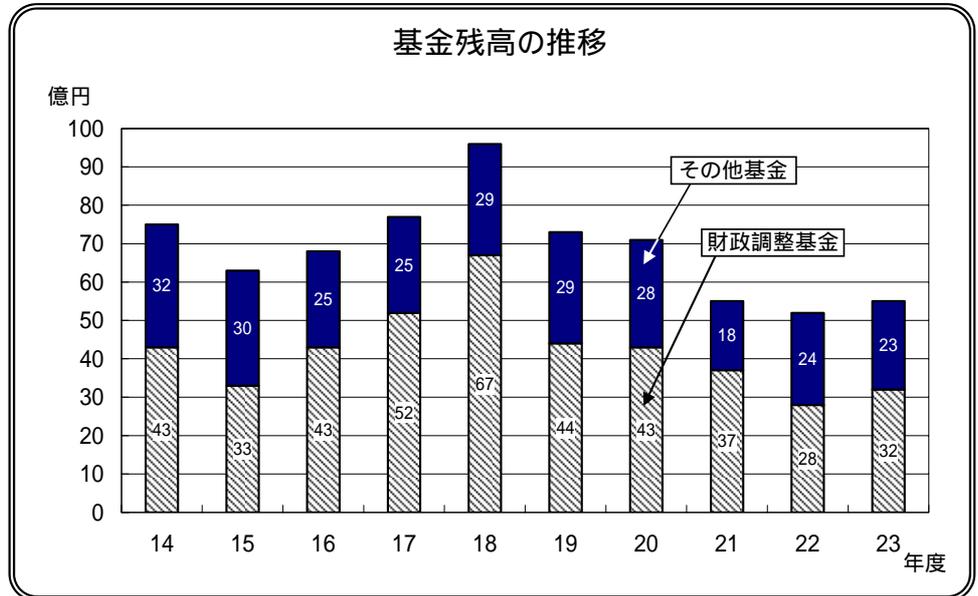
## 4 基金と市債の残高

### (1) 基金残高の推移

行政サービスの財源となる市税は、その時々々の景気等に左右され変動があるため、いざと言うときに備える貯金が必要となります。この貯金が「財政調整基金」という基金になります。

また、特定の目的のために通常の貯金とは別の貯金も行っており、「施設整備基金」や「緑の基金」などがこれにあたります。

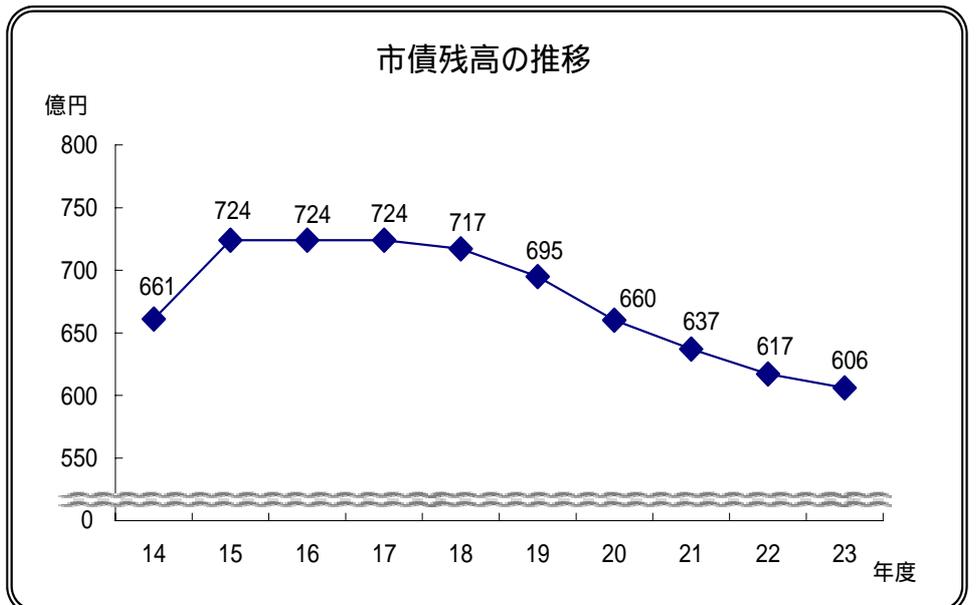
平成18年度以降、基金の総額は減少を続けていましたが、23年度に若干の増加をしました。



### (2) 市債残高の推移

公共施設の建設にあたっては、多額の費用を要します。施設は、建設した年度だけでなく、その後数十年にわたり利用することから、建設費を複数年かけて償還していくことで「世代間負担の公平」を図るため、市債の活用を行なっています。

市債残高は年々減少しています。平成23年度は、約54億円の市債を発行し、約64億円を返済していますので、残高は11億円減少したことになります。



今後も、効果的な財政運営を目指します。